

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県												
法人名	社会福祉法人野田村社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 028 - 8201 岩手県九戸郡野田村大字野田第20地割14番地7			電話番号	0194 - 71 - 1414		FAX番号	0194 - 71 - 1415			
ホームページアドレス	nodashakyo@vill.noda.iwate.jp			メールアドレス				設立認可年月日	昭和51年3月31日		設立登記年月日	昭和51年6月22日	
代表者	氏名	年齢		住所			職業	就任年月日					
	澤口 栄一	公表/非公表	67	公表/非公表	岩手県九戸郡野田村大字野田第26地割12番地2			自営業	平成26年6月22日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	放課後児童健全育成事業 放課後児童健全育成事業	公表 公表	野田村総合センター 玉川児童館	平成11年4月1日 平成11年4月1日			
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業 共同募金を行う事業	公表 公表	野田村社会福祉協議会 野田村社会福祉協議会	昭和51年4月1日 昭和51年4月1日			
	第二種	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	公表	野田村社会福祉協議会	昭和51年4月1日			
		社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	公表	野田村社会福祉協議会	昭和51年4月1日			
		社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	公表 公表	野田村社会福祉協議会 野田村社会福祉協議会	昭和51年4月1日 昭和51年4月1日			

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	8	野田村社会福祉協議会	野田村大字野田20-14-7	昭和51年4月1日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	2	野田村社会福祉協議会	野田村大字野田20-14-7	平成8年3月8日	
	3	野田村社会福祉協議会	野田村大字野田20-14-7	平成8年3月22日	
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

Ⅲ 組織

理事	定員	現員												理事会への出席回数					
	8	8	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)			
	親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給			職員給与のみ支給	支給なし		
会長	澤口栄一	自営業	H26.6.22 ~ H28.6.21								○			○				2	
副会長	小野寺健二	保険代理業	H26.6.22 ~ H28.6.21							○				○				1	
理事	小田祐士	公職(村長)	H26.6.22 ~ H28.6.21									○				○		2	
理事	貳又正人	公職(議員)	H26.6.22 ~ H28.6.21									○				○		2	
理事	大平茂	無職	H26.6.22 ~ H28.6.21							○						○		2	
理事	大沢伸子	会社役員	H26.6.22 ~ H28.6.21									○				○		2	
理事	鹿糠勢津子	団体職員	H26.6.22 ~ H28.6.21									○				○		2	
理事	大沢保子	無職	H26.6.22 ~ H28.6.21							○						○		1	

監事	定員	現員												理事会への出席回数			
	2	2	氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者		監事報酬		
	財務諸表等を監査し得る者					社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし							
公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他														
	中野富雄	会社役員	H26.6.22 ~ H28.6.21					○				○			○		1
	平谷東英	養豚業	H26.6.22 ~ H28.6.21					○				○			○		2

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成27年5月18日	7	1	有	平成26年度事業報告、平成26年度一般会計収支決算、評議員の選任	
平成28年3月24日	7	1	有	平成27年度一般会計資金収支予算(第1次補正)、平成28年度事業計画、平成28年度一般会計資金収支予算、就業規則の一部改正		
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	平成27年5月20日	15	有	平成26年度事業報告、平成26年度一般会計収支決算		
平成28年3月25日	15	無	平成27年度一般会計資金収支予算(第1次補正)、平成28年度事業計画、平成28年度一般会計資金収支予算、就業規則の一部改正			
監事監査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月8日	平谷東英、中野富雄		有	なし	なし
	平成27年7月24日	平谷東英、中野富雄		有	なし	なし
	平成27年10月28日	平谷東英、中野富雄		有	なし	なし
平成28年1月29日	平谷東英、中野富雄		有	なし	なし	

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成8年3月	507
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成8年3月	150
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。